
論 説

ウズベキスタンにおける投資仲裁 —— 天然資源投資をめぐる課税問題を素材に ——

ウミリデノブ アリシエル

目次

1. はじめに
 2. ウズベキスタンにおける投資規制制度の現状
 - 2.1 投資促進及び保護機関
 - 2.2 外国投資の規制の法的枠組み
 - 2.3 資本金に関する規制及び外国投資に関する奨励措置
 3. 天然資源投資規制とそれにとまなう課税制度
 - 3.1 天然資源の所有権と関連法
 - 3.2 天然資源の税制
 - 3.3 天然資源関連機関・国営企業
 4. ウズベキスタンが結んだ資源開発契約と BIT における課税規定
 - 4.1 資源開発契約としての PSA 及び Joint Venture
 - 4.2 国際投資協定としての BIT
 5. 天然資源投資に関わる課税をめぐるウズベキスタンが参加した投資仲裁
 - 5.1 Newmont Mining v. Republic of Uzbekistan 事件
 - 5.1.1 背景説明
 - 5.1.2 分析：税制度の安定性及び投資に合理的に裏付けられた期待
 - 5.2 Oxus Gold v. Republic of Uzbekistan 事件
 - 5.2.1 事件の背景
 - 5.2.2 Oxus Gold v. Uzbekistan 仲裁判断
- 小括
- 終わりに

1. はじめに

途上国に資金を投じる投資家にとっては、様々なファクターが当該投資を行う上で重要になってくる。その中の一つは疑いなく、投資先国の課税制度とその運用であり、課税負担により投資家が儲ける利益の金額が決まってくる。先進国の課税制度は課税負担が重いとはいえ、制度がしっかり整っており、投資家と租税当局の間に紛争が生じても、投資家は租税当局の判断に対して不服申し立てをし、租税当局あるいは裁判所に訴え、満足出来る救済措置が得られる。しかし、このような考え方は世界のすべての地域や国に当てはまるわけではない。数多くの魅力的な租税優遇措置を与えている一方で、予測可能性が低く、税務当局の恣意的な行動が多く、裁判所もうまく機能しない国も存在する。このような場合には、優遇措置あるいは低い税負担を信じて当該国に投資した投資家が、急な租税制度の変化による優遇措置の廃止や膨大な遡求的課税の適用を受け、簡単に破産に直面することは十分起きうる。このような状態は、当該国の法制度の熟成度や外国投資家に対する待遇の基準を示す明確なメルクマールになる。

上述のことを中央アジア諸国の一つであるウズベキスタン共和国（以下「ウズベキスタン」と略）に適用すると、興味深い現象が浮かび上がる。中央アジア諸国の中でも一番多くの人口を有し、金、銅及びウランなどの天然資源にも恵まれている同国の資源分野には 1990 年代に数多くの外国投資家が投資を行うようになった。むろん租税優遇措置がそれに大きな役割を果たしていたことは間違いない。しかし、2005 年以降の世界資源価格の上昇や同国の産業政策における方針の変化に伴い、投資家に対する待遇が一変することになる。ここで、特に注目を集めたのは国際仲裁で処理された Newmont Mining 事件と Oxus Gold 事件であり、二つの事件において投資家は租税措置によっ

て破産に直面し、ウズベキスタンから撤退している。そこで、投資家のプロジェクトの運命はホスト国の租税政策の如何によって大きく左右されることが明白となり、ウズベキスタンへの投資リスクが一気に上昇した。このような場合に、いかなる方法によって、外国投資家の財産権の保護は最も実効的になるだろうか。筆者の見解では、それはウズベキスタンが結んできた二国間投資協定（Bilateral Investment Treaties（以下「BIT」と略））によって初めて可能になる。

このような背景を元に本稿では、ウズベキスタンにおける外国投資家の保護の状況を租税待遇の観点から検討する。まずは、ウズベキスタンにおける投資規制制度の現状を概観し（2）、次にウズベキスタンにおける天然資源規制とその課税について簡単な紹介を行い（3）、その後、資源開発契約とウズベキスタンが今日までに結んできた BIT をそれぞれ考察し、それらの内容と特徴を明らかにする（4）。そして最後に、天然資源投資に関わる課税をめぐる生じた、投資家とウズベキスタンの紛争事例を紹介し（5）、天然資源投資に関わる課税問題について国内で実効的な保護を得られなかった投資家にとって BIT がいかなる役割を果たしたのかを明確にする。

2. ウズベキスタンにおける投資規制制度の現状

本節では、ウズベキスタンの外国投資に関する法的枠組みとその特色を明らかにする。同国における外国投資規制の問題については、膨大な先行研究が存在する。初めてウズベキスタンの投資制度を法的観点から総合的に検討したものとして 1999 年 UNCTAD によるポリシー・レビューが挙げられる¹。また、Stanic (2003)², Gulyamov (2002)³,

1 UNCTAD, *The Investment Policy Review for Uzbekistan* (New York and Geneva, 1999).

Sidelnikov (2005)⁴ 及び最近の投資規制改革に関する簡潔なコメントとして Muminov (2016)⁵ が挙げられる。さらに、ウズベキスタンの国内事情を投資家の観点から理解するためには、米国の毎年更新される投資環境レポートがかなり手がかりとなる⁶。ウズベキスタンの投資環境は日本の研究者（日本にいる外国人の研究者を含む）によっても研究されており、その例として、ウズベキスタンに進出している日本企業へのインタビューにより投資環境の現状と課題を明確にしている成田（2003）また Abdurakhmonov（2003）による研究を挙げることができる⁷。さらに、ウズベキスタンの外国投資関係法規を詳細に紹介している櫻井（2010）による研究⁸や、投資・ビジネス進出の法務の観点から分析したヤラシェフ・宍戸（2014）による研究が有

-
- 2 Ana Stanic, "Doing Business in Uzbekistan: A Guide to its Foreign Investment Framework," *Journal of World Investment & Trade*, 4, (2003): 1047-1070.
 - 3 Saidilla Gulyamov, "Pravovoe regulirovanie inostrannix investitsiy v respublike Uzbekistan", Tashkent, (2002)（ウズベキスタンにおける外国投資の法的規制，ロシア語，筆者訳）。
 - 4 Igor Sidelnikov, "Foreign Investment Law," in, 223-281, in *The Law and Legal System of Uzbekistan*, ed. Ilias Bantekas (Juris Pub., 2005).
 - 5 Bobomurod Muminov, "Latest Amendments in the Foreign Investment Laws of Uzbekistan: Manifestation of Serious Ambitions for Change?," *Russian Law Journal*, 4,1 (2016): 129-141.
 - 6 US Department of State, Bureau of Economic and Business Affairs, Investment Climate Statements, Accessed 30.09.2016
<http://www.state.gov/e/eb/rls/othr/ics/investmentclimatestatements/index.htm#wrapper>
 - 7 成田真樹子「ウズベキスタンの直接投資動向と投資環境の変遷」長崎大学東南アジア研究年報, vol.45 (2004) 1-12 頁, Accessed 30.09.2016
<http://naosite.lb.nagasaki-u.ac.jp/dspace/bitstream/10069/6785/1/KJ00004438456.pdf>; Mukhsinkhuja Abdurakhmonov, "FDI Scenario in Uzbekistan-Glancing at the First Decade after Independence," *Econ. J. Hokkaido Univ.* 32, (2003) 183-200. Accessed 30.09.2016
http://eprints.lib.hokudai.ac.jp/dspace/bitstream/2115/5386/3/EJHU_v32_p183-200.pdf
 - 8 櫻井雅夫「ウズベキスタンの外資関係法規（1－6）」貿易と関税 58：12（2010）39-44 頁.

意義である⁹。

これまでの先行研究に関してここで一旦評価を行うと、これらの諸研究においては、ウズベキスタンの投資環境について様々な問題点が指摘されているが、天然資源分野における課税問題はほとんど検討されていない状態である。その背景には、おそらく当時は Newmont Mining 事件及び Oxus Gold 事件などの、課税と強く関わる事件が生じていなかったことがあるだろう。また、当該諸研究が全て一致して訴える問題点は、長くボトルネックとなってきた外貨交換に関するものであり、これは確かにウズベキスタンにおいて投資活動に関わっている外国投資家をよく悩ませている大問題の一つである。しかし、本稿で扱う事例は、最低でも数千万米ドルが関わる大型外国投資案件であり、このような場合には、中央政府は各投資案件において特別の外貨交換制度を設けており、したがって、投資家が強制的な外貨販売規制の対象となることはない。

2. 1 投資促進及び保護機関

ウズベキスタンの投資制度に関わる機関は、投資の促進機関と保護機関の二つに分けられると思われる。前者には、国有資産管理国家委員会、経済省、対外経済関係投資貿易省、ウズインフォインベスト（Uzinfoinvest）などの国家機関が含まれ、これらの中でも特に、対外経済活動、輸出促進、外国投資誘致、貿易自由化、貿易関係の拡大と強化に関わる統一的な政策の実施担当機関である対外経済関係投資

9 ヤラシェフ・ノディルベック、宍戸一樹「対ウズベキスタン投資・ビジネス進出の法務〔1〕～ビジネス開始の法的枠組み～」JCA ジャーナル第61巻6号（2014年6月号）；「対ウズベキスタン投資・ビジネス進出の法務〔2〕～近年の事業環境及び投資環境の改善を巡って～」JCA ジャーナル第61巻7号（2014年7月号）；「対ウズベキスタン投資・ビジネス進出の法務〔3〕・完～ビジネスに係る紛争解決の方法～」JCA ジャーナル第61巻8号（2014年8月号）。

貿易省と、的確な経済分野および地方への投資の魅力について投資家に情報提供を行う機関であるウズインフォインベストの役割が大きい¹⁰。

後者の投資保護機関は主に司法省に属しており、2003年の閣僚会議決定によって設立されたその一部門である外国投資及び外国投資参加企業の法的保護局（以下「投資家保護局」と略）は特別な権限を持っている¹¹。特に、同決定の第一項により、投資家保護局は、外国投資及び外国投資参加企業の権利を害する国家機関の決定を停止すること、外国投資及び外国投資参加企業の活動の規制にかかわる国家機関の担当者に外国投資及び外国投資参加企業の権利を害する違法行為及びその原因を解決するために強制的に実施される命令を出すこと、及び外国投資及び外国投資参加企業の権利を害する裁判所の判決を裁判費用を負担せずに上訴することなどの幅広い権限を有する。投資家保護局の活動に関する明確な統計はないが、司法省のホームページによると、以前は、地方政府と様々な国家機関との間で生じる問題に、同局が投資家の要求に応じて介入し、投資家の権利保護に努めていたように見える¹²。ところが、最近、投資家保護局は「営業家の権利保護局」と合併され、役割をほとんど失ってしまっている¹³。

10 UZINFOINVEST は、対外経済関係投資貿易省の傘下の独立法人であり、外国投資誘致のために外国投資家に情報提供を行う機関であり、毎年 Uzbekistan Investment Guide 発表している。Accessed 30.09.2016 <http://www.uzinfoinvest.uz>

11 «О дополнительных мерах по усилению правовой защиты прямых иностранных инвестиций» от 2.05.03 №205（閣僚会議決定第 205 号「外国直接投資の法的保護強化に関する追加的諸施策について」2003 年 5 月 2 日付）

12 投資家保護局が関わった事件の簡単な内容紹介については、次のページを参照 Accessed 30.09.2016。 <http://www.minjust.uz/uz/requests/questions/435/>; <http://www.minjust.uz/uz/requests/questions/6/>; Hushnud Karimov, "Xorijiy Investorlar Davlat Himoyasida," Huquq va Burch 8 (2012): 15-16.（外国投資家は国家によって保護される）

2. 2 外国投資の規制の法的枠組み

ウズベキスタンに行われる外国投資は次の三つの法律の規制を受ける。それらは、「外国投資について」¹⁴（以下「外国投資法」と略）、「外国投資家の権利の保障及び保護措置について」（以下「投資家保護法」と略）¹⁵ 及び「投資活動について」（以下「投資活動法」と略）¹⁶ である。特に、前者の二つの法律は、外国投資家が投資できる事業体のタイプ、利益及び稼得金の対外送金の条件、外国投資家の権利及びその保障について定めたものである¹⁷。これらの三つの法律はしばしば改正され、一般的には実務上の投資活動において生じる問題に対応することが目的であった。

さらに、外国投資はウズベキスタンの大統領令と内閣令によっても幅広い規制がなされている。外国投資に関する上の三つの特別法において細かい規定を全て設けることは不可能であるから、大統領令や内閣令によって規制される場合は多い。例えば、外国投資法の第6条には、外資参加企業の地位を得るために外国投資はその企業の株（出資金）又は定款資本の30%以上を占める必要があると定められている。このような重要な基準は外国投資法において定めるが、その30%がいくら資金又は技術のことを表すかという点は、大統領令及び内閣令に基づいて判断することになる¹⁸。法律とは異なり、議会において検

13 司法省のスタッフの話によると、投資家保護局に対しては一年に2-3件の申し立てしかなく、一人のコンサルタントしか働いていない状況になっているようである。

14 «Об иностранных инвестициях» от 30.04.1998 №609-I（外国投資について）

15 «О гарантиях и мерах защиты прав иностранных инвесторов» от 30.04.1998 №611-I（外国投資家の権利の保障及び保護措置について）

16 «Об инвестиционной деятельности» (N 719-I от 24.12.1998 №719-I（投資活動について）

17 桜井 雅夫「ウズベキスタンの外資関係法規（6）」貿易と関税 59:2（2010），24-25 頁。

討される必要がないため、ウズベク政府は投資に関する問題に迅速に対応することができる。しかし、一方では、しばしば改訂される可能性が高いことから、ウズベキスタンにおける投資環境に悪影響を与え、投資家の予想可能性を裏切る場面が生じる。この点については5において詳しく検討したい。

2. 3 資本金に関する規制及び外国投資に関する奨励措置

ウズベキスタンにおける投資規制に関連して、外国投資には二つの形態がある。どちらに属するかによって、その投資に対する政府の待遇も異なる。一つ目は、外国投資参加企業（enterprises with foreign investments）であり、この形態で登記されるためには、企業の定款資本金額が15万米ドル相当額未満でないこと、企業の参加者の一人は必ず外国法人であること及び、外国投資の割合は企業の定款資本金の30%以下でないこと、などの条件を満たす必要がある。二つ目は、その基準を満たさない又はその投資形態以外の形態であり、外資参加企業（enterprises with foreign participation）と呼ばれる。このような企業は、外国投資参加企業に与えられる有利な待遇を得ることができない。前者は、司法省と地方にあるその支部において、後者は地方政府（khokimiyat）において登録される。また、2千万米ドル以上の外国投資を投資する投資家は、内閣と交渉をし、追加的な保障と優遇措置を獲得することができる¹⁹。このような場合は、政府と投資

18 大抵の優遇措置が、外国投資関係法律よりも、大統領令あるいは内閣令によって付与されていることには特に注意が必要である。大陸法系の法制度としてウズベキスタンでは、法律が大統領令や内閣令などの下位法令に優位するが、実務では大統領令が実体的な権利を創設し、法律を上回り、適用される場合があることに注意が必要である。Sidelnikov, *supra* note 4, at 223-224.

19 Ўзбекистон Республикаси Вазирлар Махкамасининг 2005 йил 2 августдаги 180-сон қарори «Инвестиция шартномал

契約がよく結ばれ、当該投資は、支部でなく、司法省によって登録される。

ウズベキスタンにおける投資規制のもう一つの特徴は幅広い優遇措置を提供していることで、優遇措置による（incentive based）履行要求（performance requirement）を利用していることである²⁰。つまり、企業利潤税（法人税）に対する優遇措置、追加価値税に対する優遇措置、関税に対する優遇措置、石油・天然ガス分野において探査・採掘作業を行う外国会社のための優遇措置、地方における特典、国内消費者向けの繊維製造に従事する外資系企業に対する優遇措置などを提供した上で、履行要求を課している²¹。さらに、ウズベキスタンの投資プログラムに関わる投資プロジェクトは税制面等の優遇措置を受けることができる²²。その意味で、ウズベキスタンは中央アジア諸国

арини тузиш ва амалга ошириш тартиби тўғрисида» ги Низом（投資契約の締結及び実施に関する規制）

- 20 ウズベキスタンにおける外国投資に関する奨励措置の詳細については、JETROの次のページを参照。Accessed 30.09.2016
https://www.jetro.go.jp/world/russia_cis/uz/invest_03.html
- 21 Указ Президента Узбекистана «О дополнительных стимулах и льготах, предоставляемых предприятиям с иностранными инвестициями» от 30.11.1996 г. № УП-1652（外資系企業に付与される優遇措置関する補足措置について大統領令）；«О дополнительных мерах по стимулированию привлечения прямых частных иностранных инвестиций» от 11.04.2005 № УП-3594（外国直接民間投資に対する優遇措置の促進的役割向上のための補足措置について大統領令）；«О дополнительных мерах по стимулированию привлечения прямых иностранных инвестиций» от 10.04.2012 г. № УП-4434（外国直接投資に対する優遇措置の促進的役割向上のための補足措置について大統領令）；
- 22 ウズベキスタンの投資プログラムに参加するためには、以下の一定の条件を満たす必要がある。
- ① 国民の生活水準と生活の質を向上させ、消費の活性化を実現させるのに十分な規模で実施される、社会的意義のある部門（教育、保健、住居・公共事業）に対する最重要投資であること。
 - ② 鉱物原料資源および農産物の高度加工を促進する、また完成製品の水準を外国市場で競争力のある水準まで引き上げるという目的になかった投資プロジェクトに対する支援であること。

の中でも外国投資に対して最も適当な優遇措置を付与していると評価されている²³。

付与される優遇措置の安定性が重要であることには疑問の余地がなく、投資家保護法はその第3条において投資家に損害を与えるような法改正の遡及効はないなど、法の不遡及原則を約束している。また、外国投資家や投資に対して「安定化条項 (stabilization clause)」という約束を与え、後に制定される法律が投資条件を改悪する場合、外国投資は、投資が実施された時点から10年間、当該投資の実施日時点において有効であった法律を適用する²⁴。安定化条項とは、投資を受け入れている資源保有国と外国投資家の利益のバランスを図ることを目的として投資契約に置かれる条項であり、一般的には、その投資契約を、投資家の合意なくして、資源保有国が、立法的又は行政的に変更することを禁止することを趣旨とする条項を指す²⁵。安定化条項は、投資受入国の課税、環境及び他の規制の変更による影響から投資を保護するために、資源開発契約では、投資家による要求²⁶だけでなく、貸付を行う金融機関の要求によっても挿入される²⁷。安定化条項

③ 大陸横断輸送路への統合、物流施設の形成を含む、輸送インフラの開発と整備に関係するものであること。

閣僚会議決定第395号「資本形成における産業関係メカニズムの改善に関する諸措置について」(2003年9月12日付)付属書第4号「ウズベキスタン共和国投資プログラム策定に関する規程」。

23 Kassym Maulenov, "State and Foreign Investor Interests: Regulation of the Oil Business in the CIS States", in *Oil and Gas Law in Kazakhstan* 139 et al.eds., Ilias Bantekas (Kluwer Law International, 2004), 139.

24 投資家権利保護法、第3条4項。また、外国投資家は自己の裁量に基づいて、投資条件を改善する新法の規定を適用する権利を有している。

25 三浦哲男「資源ナショナリズムと投資保護--投資保障の制度および契約の実効性を問う」富大経済論集 56:3 (2011), 387頁。

26 Rudolf Dolzer and Christoph Schreuer, *Principles of International Investment Law* (Oxford, 2008), 75.

27 Andrea Shemberg, "Stabilization Clauses and Human Rights", A Research Paper Conducted for the IFC and the United Nations Special

には、租税、使用料、支払いの金利に関する財政事項（financial issues）と、環境、労働等に関する非財政事項（non-financial issues）が挿入される。本稿では、投資家にとってより重要な課税に関係する前者を検討の対象とする。

ウズベク政府は、提供している大抵の優遇措置の付与のための条件として履行要求を課している。また、2008年ウズベキスタン・日本投資協定では、幾つかの例外を別として、優遇措置の付与のための条件として課される履行要求は禁止されていない²⁸。しかし、現在、世界貿易機関（World Trade Organization）への加盟交渉を進めているウズベキスタンは、同機関の加盟国になると、上記のような優遇措置による履行要求をする権限が大幅に縮小されることになろう²⁹。また、ウズベキスタンの国内で製造されていない商品やサービスに関わる外国投資を呼び込むための優遇措には合理性があるが、すでに同じ分野で活躍している競争者がいる場合には、新しい投資に対する優遇措置は市場歪曲的影響を持ち³⁰、それは競争法の観点からも望ましくなく、同制度の運用の透明性と行政のアカウンタビリティーが問われる³¹。

Representative of the Secretary-General on Business and Human Rights, (May 27, 2009) 以下のリンクで閲覧可能。Accessed 30.09.2016
<http://www.ifc.org/wps/wcm/connect/9feb5b00488555eab8c4fa6a6515bb18/Stabilization%2BPaper.pdf?MOD=AJPERES>

28 投資の自由化、促進及び保護に関する日本国とウズベキスタン共和国との間の協定（2008）の原文は以下のリンクで閲覧可能。Accessed 30.09.2016

http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/treaty/pdfs/shomei_33.pdf

29 Alex Easson, Tax Incentives for Foreign Direct Investment (Kluwer Law International, 2004), 202-203.

30 *Ibid*, at 6.

31 特に、優遇措置の観点で、ウズベキスタンの国内投資家が外国投資家よりも不利に扱われているという異常な実務が今日でも続いている。また、大きな投資案件に比べて、小規模の投資を計画している投資家は政府と交渉する力はなく、その意味でウズベキスタンの租税制度は透明性、安

小括すると、独立後の 1991 年からウズベキスタンは、投資規制制度を作り、段階的に投資政策を発展させてきた。輸入品の代替品の国内での製造及び輸出を中心として行われてきた同政策は、ある程度成功しているといえる。しかし、ウズベキスタンが、中央アジア諸国の中で一人あたりの外国投資額としては最も低い状態にあることも事実である以上、残されている課題が存在することは否定できない。

(表 1) 中央アジア諸国における外国投資の流れ (100 万米ドル)³²

	2012 年	2013 年	2014 年	2015 年
カザフスタン	13,337.0	1,032.1	8,406.0	4,021.0
キルギズ	293.0	626.0	248.0	404.0
タジキスタン	232.0	105.0	263.0	227.0
トルクメニスタン	3,130.0	3,732.0	4,170.0	4,259.0
ウズベキスタン	563.0	629.0	626.0	1,068.0

(出典) UNCTAD のデータを基に作成。

3. 天然資源投資規制とそれともなう課税制度

本節では主に、天然資源分野における国家契約と BIT に焦点を当てるが、以下ではまず、ウズベキスタンの天然資源分野における外国投資、特にその課税制度を考察した上で、ウズベキスタンの外国投資に関する課税についての法制度を確認する。

ウズベキスタンの外国投資の大半が天然資源分野に誘致されているが、同分野における外国投資に関する課税の法的な側面についての先行研究は、非常に少ない。Hamroev (2004, 2006) による研究は、天然資源分野における国家契約を民法の観点から検討するものであり、

定性及び一貫性という外国投資誘致にとって重要な点に関して問題が残っていると批判されている。参照：Sidelnikov, *supra* note 4, at 260.

32 ここで、外国投資のというのは、外国直接投資 (foreign direct investment) を目的としていることに注意したい。

天然資源投資に関わる課税問題には触れていない³³。投資規制と外国投資の保護の諸問題を検討した Gulyamov (2002) は、租税法の安定性の問題を取り上げているが、天然資源分野に対する課税にまで論点を絞って問題をはっきりとは指摘していない³⁴。Samarhujaev (2004) も同様である³⁵。さらに、租税法の教科書では、外国投資家に対する課税が詳細に扱われているが、天然資源にまで立ち入って問題点を提示してはいない³⁶。天然資源分野の課税に関する若干の紹介は Hamroev (2007) による鉱山法に関する教科書で初めて出てくる³⁷。Hamroev は、ウズベキスタンにおける天然資源分野の課税制度を詳細に紹介し、その規制の特徴を指摘している。しかし、その教科書においても天然資源投資に関わる課税問題は取り上げられていない。このような状況の背景にはおそらく、石油と天然ガスの開発を目指した膨大な外国投資が進出し、国家契約が結ばれた一方で、それらにおいては課税の問題は近年まで生じなかったという事情があるだろう。したがって、現在までのところ、ウズベキスタンにおいては天然資源投資に関する課税の法的な側面は十分に研究されていないといえる³⁸。

33 Samad Hamroev, *Er osti boyliklaridan foydalanish va ularni huquqiy tartibga solish muammolari*, Dissertatsiya (2004) (地下資源の使用及びその法的性格の諸問題, 博士論文, ウズベク語, 筆者訳); Samad Hamroev, *Er osti boyliklaridan foydalanishni tartibga solishning fuqarolik-huquqiy muammolari*, Dissertatsiya (2006) (地下資源の利用に関する民法上の諸問題, 博士論文, ウズベク語, 筆者訳)。

34 Gulyamov, *supra* note 3.

35 Botir Samarhujaev, *Pravovie problemi regulirovanie inostrannie investitsiy (mejdunaronie aspekti)* Tashkent, (2004) (海外投資の法的規制の問題:国際法的側面, 教科書, ロシア語, 筆者訳)。

36 Leonid Xvan, *Nalogovoe pravo*, Tashkent, Konsauditinform, 224-286 (2001) (租税法, ロシア語, 筆者訳)。

37 Samad Hamroev, *Ozbekiston Respublikasining Konchilik Huquqi*, 260-275 Toshkent Davlat Yuridik Instituti, 2007 (ウズベキスタン共和国の鉱山法, 教科書, ウズベク語, 筆者訳)。

38 ウズベキスタンの天然資源分野を検討した日本の文献として以下のものが挙げられる。輪島実樹, 仲居孝文「中央アジアの政治・経済概要」石油・

3. 1 天然資源の所有権と関連法

「地下資源法」(2002年12月13日制定)³⁹の第4条は地下資源の所有について、「地下資源はウズベキスタン共和国の所有であり、合理的に利用されるべきであり、国家により保護される」と定めている。同法によれば、鉱業権とはウズベキスタンが所有する鉱区を利用するライセンスであり、鉱区の所有権を与えるものではないというのが基本理念である⁴⁰。地下資源鉱区利用ライセンスは一定期間(一時的)あるいは無期限に付与される(地下資源法第22条)。このようなライセンスは投資家と資源開発契約(例えば、PSA法第9条)を結ぶ場合にも要求される。

天然資源投資、特にその課税を規制する法律として、「生産物分与協定法」(2001年12月7日制定)⁴¹、「コンセッション法」(1995年8

天然ガスレビュー, Vol.41 No.3 (2007); 上木隆司「ウズベキスタン投資環境調査」JOGMEC (2009); 古幡 哲也「ユーラシア:ウズベキスタンの石油・天然ガス開発状況」JOGMEC (2010); 国際コンフェレンス資料「日本のパートナーのためのウズベキスタンへの新たな投資チャンス」(2010)。次のリンクで閲覧可能, Accessed 30.09.2016 <http://www.jp-ca.org/navoiforum/materials.html>;

また、英語及びロシア語で書かれた若干の論文と報告書がある。Energy Charter Secretariat, Terms of Access for Upstream Oil and Gas Investment: A Comparative Analysis of Legislation in Azerbaijan, Kazakhstan, Russia, Turkmenistan and Uzbekistan, 1 Occasional Papers (2003); Energy Charter Secretariat, In-depth Review of the Investment Climate and Market Structure in the Energy Sector of Uzbekistan (2005); Baker & McKenzie, Doing Business in Uzbekistan (2010); Global Legal Group, The International Comparative Legal Guide: Gas Regulation 2011 (2011); Diana Bayzakova, "Current challenges, future prospects: legal governance of the petroleum industry in Uzbekistan," I.E.L.R.6 (2011) 238-243.

39 Закон Республiки Узбекистан «О недрах» № 444-II, 13.12.2002 (地下資源法, ロシア語, 筆者訳)

40 上木・前掲注(38), 50頁。

41 Закона Республiки Узбекистан «О соглашениях о разделе продукции» №312-II, 07.12.2001 (生産物分与協定法, ロシア語, 筆者訳)

月 30 日制定)⁴²、租税法典（2008 年 1 月 1 日制定）⁴³ がある。2000 年以降に、石油と天然ガスに対する膨大な外国投資が行われるようになり、ある程度整備された課税制度が要求されるようになった。その結果、ウズベキスタンの外国投資関連法の特に課税に関わる規定の明確化が行われた。

まず、外国投資法はその第 11 条 1 項（2）において投資家の義務の一つとして税の支払いを明確に規定している。外国投資法は 2014 年 1 月に改正されており、その第 10 条（投資家の権利）1 項 6 には「送金は、税及び他の義務的な支払いをウズベキスタンの法律が定める手続きに従って行った後に、行うことができる」と規定された。従って、同改正により、ウズベキスタンが送金及び課税に関する規制を強め、行政府の裁量を広げているということが指摘できる。

次に、投資家保護法も課税に関する重要な規定を置いている。第一に、第 3 条 4 項において国際直接投資に対する法律の安定性（いわゆる、国内法上の安定化保証）を 10 年間認めており、さらにその安定化保証の一部として、投資家の利益に対する課税率（源泉課税）の引き上げの禁止を約束している（第 3 条 5 項（1））。第二に、第 4 条 3 項において投資家に対する追加的な保証として、課税及び支払いに関する特別な制度設定を行っている。これは、後で紹介する投資家とウズベク政府との間の投資契約において定める課税制度のことである。第三に、第 7 条 1 項は、投資家は送金を、税及び他の義務的な支払いをウズベキスタンの法律が定める手続きに従って行った後に行うことができると規定し、投資受入国としてのウズベキスタンの課税主権を

42 Закона Республики Узбекистан «О концессиях» № 110-I, 30.08.1995. (コンセッション法, ロシア語, 筆者訳)

43 «Налоговый кодекс Республики Узбекистан» утвержденный Законом Республики Узбекистан № ЗРУ-136, 25.12.2007. (租税法典, ロシア語, 筆者訳)

明確に定めている。繰り返しになるが、同様の規定は上述の外国投資法の 2014 年改正にも現れており、立法者ができるだけ全ての外資関連法において国家の課税主権を明確に定め、解釈の余地が残らないように改正しようとしていることが分かる。

最後に、これまで生産物分与協定法において規制されてきた石油と天然ガスの課税は、2008 年に租税法典が新たに制定されたことにより租税法典に移され、より詳細に規定されるようになった。

3. 2 天然資源の税制

天然資源産業の課税について、一般的なルールを定めているのは、2008 年の租税法典である。租税法典の第 9 章（第 242 条～第 256 条）は「租税及び地下資源の利用のための特別な支払」と題されている。租税法典によると、地下資源の開発を行う者は地下資源利用税、超過利潤税及びロイヤルティを支払う（同法典、第 242 条）。

地下資源利用税率は、国家地質・鉱物資源委員会が草案を作成し閣僚会議に諮られ、毎年大統領令として公布される⁴⁴。地下資源利用税の対象の具体的内容は大統領令によって決定される（同法典、第 244 条 1 項）。また、地下資源利用者は、ロイヤルティを支払う。ウズベキスタンでは、地下資源の探査のためのライセンスが与えられた際に支払う署名ロイヤルティ（同法典、第 253 条）と、商業的な発見があった

44 例えば、2012 年の地下資源利用税は、最も税率の高いものとして天然ガス 30%、人工的な鉱物性構成物から回収された鉱物（尾鉱等の再処理により回収された金属鉱物）30%、石油 20%の税を課している。参照：Постановлению Президента Республики Узбекистан от 30.12.2011 г. № ПП-1675 «О прогнозе основных макроэкономических показателей и параметрах Государственного бюджета Республики Узбекистан на 2012 год»（大統領決定「ウズベキスタン共和国の 2012 年での国家予算の主なマクロ経済学的な統計及びパラメータの予測について」ロシア語、筆者訳）。

際に支払う商業的な発見ロイヤルティとがある（同法典，第 254 条）⁴⁵。

さらに，天然資源分野における契約に関しては別の制度が設けられている。例えば，現在石油と天然ガス分野においてウズベキスタンで広く利用されている生産物分与協定には上記のうち超過利潤税は適用されない（同法典，第 248 条 3 項）。但し，利益税，土地利用税，水資源利用税，地下資源利用税，統一社会支払い金，配当税等を支払うことになっている（同法典，第 256 条 1 項）。また，各生産物分与協定における課税の計算については，財務省及び租税委員会によって規定が制定され，当該生産物分与協定において投資家がどのような方法で税を支払うかが明確にされている⁴⁶。

最後に，ウズベキスタンは他の分野と同様に天然資源投資に関しても幅広く優遇措置付与政策を行っている。つまり，2000 年以降，天然資源産業に外国投資をより多く誘致し，開発を進めるために，特に石油と天然ガスの投資家に優遇措置が提供されている⁴⁷。確かに，石

45 同上。例えば，2012 年度については，石油と天然ガス及び金の探査のためのライセンスを得るために，最低賃金の 1 万倍の金額を署名ロイヤルティとして定めており，また，石油と天然ガス及び貴金属に関する商業的な発見ロイヤルティはその市場における価格の 0.1%と定められている。

46 PSA の課税の計算が公開されているものとして，ウズベキスタンとロシアの Soyuz Neftgas Vostok Limited 社との間に 2007 年に締結された PSA の規定がある。Положение о порядке исчисления и уплаты налога за пользование недрами (роялти) по Нефти и Газовому конденсату, добываемым в рамках Соглашения о разделе продукции в отношении месторождений на территориях Юго-Западного Гиссара и Устюртского региона Республики Узбекистан между Республикой Узбекистан и Компанией "Союзнефтегаз Восток Лимитед" от 23 января 2007 года Приложение к постановлению Министерства финансов и Государственного налогового комитета Республики Узбекистан от 27 сентября 2011 года № 24, 2010-47 (財務省及び租税委員会規定「PSA によって開発される石油と天然ガスに関して払われるロイヤルティの計算について」ロシア語，筆者訳)。

47 "О мерах по привлечению прямых иностранных инвестиций в разведку и добычу нефти и газа" 28.04.2000 г. №УП-2598

油と天然ガス分野において主なネックボーンとなっていた財政制度が改正され、同分野へ大量の外国投資が入ってくることにつながっている⁴⁸。

以上のようにウズベキスタンでは、他の途上国と同様に、天然資源は国の所有物とされ、国営企業によって管理されている。ウズベキスタンは天然資源投資の誘致にともない、それに関する課税制度を次第に発展させ、外資関連法において課税に関する規定を明確に定めようとしてきた。

3. 3 天然資源関連機関・国営企業

ウズベキスタンでは、石油・天然ガスを管理する国家機関・国営企業と、その他の鉱物資源を管理する国家機関・国営企業が異なっている。石油・天然ガスの探査と採掘に関する権限は、石油天然ガス国営持株会社 Uzbekneftgas に与えられている。天然資源分野に特化した典型的な国有企業として Uzbekneftgas は、一方で公的な規制権限を持ち、外国投資家にライセンスを与え、その活動を監督し、他方で外国投資家と石油と天然ガスに関する契約の交渉を行い、石油と天然ガス分野における国益を保護する。

石油と天然ガス以外の資源関連事業を営む権限は、国家地質・鉱物

(大統領令、「石油および天然ガスの探査と採掘に関する国際直接投資の誘致に関する措置について」ロシア語、筆者訳)。この命令は、外国投資家が石油と天然ガス産業に対して投資を行う枠組みを初めて明確に定め、優遇措置を与えた上で同産業への投資家の参入を奨励することを目的とした。

- 48 ウズベキスタンは旧ソ連のカザフスタンやロシアなどの資源大国と違って、資源ナショナリズム的な措置を取らず、石油と天然ガスなどの天然資源に関する法制度、特に課税制度を改善させたことは、外国投資の増加につながったことについて、参照：Umirdinov Alisher, "Apex of Liberalization in the Era of Resource Nationalism? ~Trends and Developments of Oil and Gas Law and Policy in Uzbekistan~", *Jahrbuch für Ostrecht*, Vol.55, No.2 (2014), 281-312.

資源委員会（以下「国家委員会」と略）に与えられている。同委員会の下には、Navoi Mining & Metallurgy Combine（以下「Navoi MMC」と略）及び Almalyk Mining and Metallurgy Combine（以下「Almalyk MMC」と略）等の国営金鉱業公社が属しており、金を含む鉱物資源の生産において投資家との関係で国を代表する。

4. ウズベキスタンが結んだ資源開発契約と BIT における課税規定

本節では、ウズベキスタンが投資家及び投資家本国とそれぞれ結んでいる国家契約及び IIA において、課税規定がどのように定められているのかを明らかにする。

4. 1 資源開発契約としての PSA 及び Joint Venture

現在ウズベキスタンの天然資源分野では生産物分与協定（Product Sharing Agreement, 以下「PSA」と略）、合弁会社契約（Joint venture）、探査契約（exploration contract）、探査に関する合弁事業（Joint Study Agreements on Exploration Joint works（以下、「JV」と略））等様々な契約形態が利用されている⁴⁹。その中でも最も普及しているのが PSA 及び JV 契約方式である⁵⁰。

投資家は一定額以上を投資する場合には、ウズベク政府と交渉することができる。このようにして結ばれた契約は、「投資契約」と呼ばれている。PSA 及び Joint Venture も投資契約に当たる。すなわち、ウズベキスタンでは、優先的な分野又は地域への投資を行う重要な外

49 Nurmukhammad Ahmedov「石油・ガス、石油・ガス化学分野での投資協力」2010年国際コンフェレンス資料・前掲注（38）。

50 同上。

国投資企業は、政府と投資契約を締結することによって特別の恩恵を享受することができる。投資契約⁵¹の内容とその財政的な側面について、桜井は以下のようにまとめている⁵²。

「大規模な（2000 万米ドル以上の）投資を行う外国企業は、税制上関税上の優遇措置、政府保証及び協調融資等の追加条件について政府と協議することができる。この追加優遇措置を享受するためには、閣僚会議の承認が必要である。この場合の投資家の権利と義務はすべて、投資家と対外経済関係投資貿易省……との間で締結される「投資協定」（Investment Agreement）の中に定められる。」

投資契約には次のような規定が盛り込まれる⁵³。

- ① 投資額、生産と現地化のレベル、製品の品質、輸出レベル、政府保証融資の返済、環境保護、労働立法の遵守に関する投資家の権利と義務⁵⁴
- ② 追加保証を提供する義務を含む政府の権利と義務

51 "Investment Agreement" の訳語として桜井雅夫は「投資協定」という言葉を採用しているが、ウズベク語訳では「Shartnoma」という用語が用いられ、これは「契約」に当たる。なぜならば、ウズベキスタンが締結した BIT は「Bitim」と称され、「Shartnoma」と称されていないからである。従って、その区別の必要があり、ここでは「投資契約」という語を用いる。参照：桜井 雅夫「ウズベキスタンの外資関係法規（9）」貿易と関税 59:7（2011）39-41 頁。

52 同上。

53 以下のリンクで閲覧可能。Accessed 30.09.2016 investment.uz/content/view/44/31 及び investment.uz/content/view/147/31

54 例えば、2007 年に Lukoil Overseas Holdings（ロシア）と締結された PSA の執行に関する大統領規則第 567 号（2007 年 1 月 16 日）第 1 条によると、天然資源開発に関する製品（製品及びサービス）の 60%以上をウズベキスタンの国内企業から受注すること、また雇われる労働者の 80%以上がウズベキスタン国民であり、投資家はこの労働者の訓練を行うことを義務として負うことになっている。参照：№. II-567 «О мерах по проведению геологоразведочных работ, разработке месторождений и добыче углеводородов на территориях Юго-западного Гиссара и Устюртского региона Республики Узбекистан»（ウズベキスタン共和国南西ギッサル及びウストユルト

③ 履行を怠る当事者の責任

④ 紛争処理の手續きと場所

特に石油と天然ガスに関しては、PSA が主な契約方式として利用されている⁵⁵。また、PSA 法によって PSA に安定化条項が付与されている。つまり、PSA の有効期間中に法令が当該 PSA の枠内での外国投資家の活動を損なうような規定を設けた場合には、当該 PSA に定められた条件が優先的に適用される（同法第 24 条 2 項）。PSA の条件は両者の同意によって変更される（同法第 24 条 1 項）。ただし、作業の履行、埋蔵物・環境・市民の健康の確保に関する安全基準が法改正で導入される場合には、この優先適用は認められない（同法第 24 条 2 項）。PSA の財政制度、特に、その課税や課税に関する安定化条項の内容は、当該 PSA が公開されていないために確認することができない。もちろん、法令から一部の情報を得ることはできるが⁵⁶、

区諸地域における炭化水素の採掘、開発及び資源探査作業の執行措置に関する大統領令，ロシア語，筆者訳）

55 "Product sharing agreement" あるいは "Product sharing contract" と呼ばれるこの契約は、受入国の政府あるいは国营企業が事業主体として事業運営の責任を負う一方で、実際の開発を外国投資家に委託し、外国投資家は報酬として採掘した資源の一部を受け取るという合意形態である。現在までウズベキスタンは外国投資家と次の六つの PSA を結んでいる。すなわち、PSA は、Centrex Group（スイス）、Lukoil（ロシア）、Petronas（マレーシア）、Gasprom（ロシア）、CNPC（中国）、KNOC（韓国）等の投資家と結ばれている。これらの PSA は、ウズベキスタン租税委員会の以下のホームページで閲覧可能。Accessed 30.09.2016 http://soliq.uz/docs/broshura/sverx_br_rus.pdf

56 例えば、以下の大統領令によって Lukoil Overseas Holdings との PSA の条件が公開されている。当該 PSA によると、投資家は PSA が発効してから 5 年以内に約 3 億 7 千万米ドルを投資する義務を負い、それを履行しなければ契約不履行になり、PSA 破棄の根拠となる。そのほか、ウズベキスタン側が投資の収益に応じて石油と天然ガスの 55% から 80% を受け取る。

"О дополнительных мерах по дальнейшей реализации соглашений о разделе продукции с компанией «ЛУКОЙЛ ОВЕРСИЗ ХОЛДИНГ ЛТД» 23 марта 2009 г., № ПП-1078 (大統領規則「Lukoil 社との PSA 契約の将来的な執行に関する追加措置」) ロシ

それは PSA の財政制度に関して十分なものではなく、不透明性が残る⁵⁷。

他方で、1995 年のコンセッション法があるにもかかわらず、外国投資家とウズベク政府の間ではコンセッション契約は一度も締結されたことがない⁵⁸。コンセッション契約の締結は、石油及び天然ガス以外の分野において、特に後で紹介するイギリス投資家の Oxus Gold との関係で検討されたようだが、それも失敗に終わっている⁵⁹。代わりに、貴金属に関するすべての外国投資プロジェクトは合弁企業 (Joint Venture) の形で行われ、ここには、資源に対するコントロールを失いたくないというウズベキスタンの思惑を見て取れる⁶⁰。

ア語、筆者訳)。

57 この点で、イラクの Kurdistan 州政府が、全ての PSA の全内容を公開していることは評価に値する。以下のリンクで閲覧可能。Accessed 30.09.2016 <http://www.krg.org/pages/page.asp?lngnr=12&rnr=296&PageNr=1>

また、この点に関して重要なのは、契約条項を秘密にしているにもかかわらず、天然資源業界にはすぐにその情報が流れ、国際エネルギー企業たちは当該契約の財政制度に関して十分な情報を得ているという指摘がなされていることである。そうだとすると、情報を得ていないのは国民であり、政府と国際エネルギー企業の間にはどのような交渉が行われているのかについて調査することができなくなってしまう。参照：Kyla Tienhaara, *The Expropriation of Environmental Governance: Protecting Foreign Investors at the Expense of Public Policy*, (Cambridge, 2009) 114-115.

58 参照：The International Comparative Legal Guide to: Gas Regulation, Chapter 38 Uzbekistan 322 (2011). 以下のリンクで閲覧可能。Accessed 30.09.2016 <http://www.iclg.co.uk/khadmin/Publications/pdf/4183.pdf>

59 Oxus Gold plc v. Republic of Uzbekistan, the State Committee of Uzbekistan for Geology & Mineral Resources, and Navoi Mining & Metallurgical Kombinat, Award, 17 December 2015, paras.332-333 (以下「Oxus Gold v. Uzbekistan」と略)

60 Bayzakova によると、エネルギー自給率の向上を目指すウズベキスタンは国の戦略的な資源分野における直接参加を目指しており、外国企業が完全な運営権を持つコンセッションや他の契約方法はウズベキスタンの狙いに反するので、今日まで利用されない。参照：Bayzakova, *supra* note 38, at 239.

4. 2 国際投資協定としての BIT

ここでは、ウズベキスタンが結んだ投資協定において、課税措置との関わりが強い実体的規定がどのように定められているのかを考察する。ただしその前に、ウズベキスタンが課税をめぐる紛争についてどのような範囲で管轄権を投資仲裁に付与しているのかを明らかにする。ウズベキスタンが結んでいる投資協定の多くは二国間投資協定方式（Bilateral Investment Treaty（以下「BIT」と略））であり、多国間協定は、その中に投資の章を含めているものはエネルギー憲章条約以外には存在しない。2012年6月1日までにウズベキスタンは50ヵ国と投資協定を結んでいる⁶¹。それらを考察すると、多くの場合ウズベキスタンが投資仲裁への紛争の付託について事前に同意していることが分かる。例えば、米国（1994、第9条）、インドネシア（1996、第8条）、ギリシャ（1998、第9条）、バングラデッシュ（2000、第10条）、クウェート（2004）、日本（2008、第16条）、UAE（2008、第9条）とのBITでは明確に投資仲裁への付託に同意を与えている。

次に、ウズベキスタンがここまで結んできた投資協定において、課税について同国がどこまで管轄権を与えているのかを概観する。

ウズベキスタンが結んでいる投資協定のうち、課税に関して独立した規定を置くのは1994年に結ばれた米国とのBITのみであるが、これはまだ未批准の状態である⁶²。課税措置に対する無差別原則の適用が留保されている投資協定もみられる。例えば、内国民待遇に関して、

61 各投資協定の詳細な内容は以下のUNCTAD ホームページで閲覧可能。50 カ国との投資協定のうち、バーレーン及び米国との協定は未発効の状態である。以下のリンクで閲覧可能。Accessed 30.09.2016 <http://investmentpolicyhub.unctad.org/IIA/CountryBits/226>

62 その第13条によると、投資契約・認可の違反あるいは当該課税措置が収用を構成する場合には、投資家が投資受入国を仲裁に訴えることができる。さらに、課税措置が収用に該当する場合には、joint tax veto が設けられている。すなわち、両国の税務当局が「当該事項が収用ではない」と認める場合には、投資家は仲裁に訴えることができないのである。

国民と外国投資家との間に課税における差別的な扱いが許されている投資協定がみられる。2009年に日本と結ばれた投資協定の第2条4項は次のように定める。

「1の規定（内国民待遇）は、いずれか一方の締約国が、租税及び関税に関する自国の法令に従って与える待遇の間に差異を設けることを妨げるものではない。」（括弧、筆者）。

但し、このような規定は全ての投資協定ではなく、オーストリア投資協定（2001）の第3条4（b）、スウェーデン投資協定（2001）の第3条3項、スペイン投資協定（2003）の第4条3項（b）等の非常に限られた投資協定にしか見られない。

なお、オーストリアとの投資協定は、次のように、最恵国待遇が課税に関しては適用されないことを定めている（第3条4（b））。

"No provision of this Agreement shall be construed as to oblige a Contracting Party to extend to the investors of the other Contracting Party and to their investments the present or future benefit of any treatment, preference or privilege resulting from

(b) any international agreement, international arrangement or domestic legislation regarding taxation."

つまり、租税条約が第三国と結ばれると、それに基づく特権が本投資協定の最恵国待遇条項に基づいて自動的に他の投資家に適用されるわけではないことを規定したものと理解できる。これと同じ内容の規定は他の投資協定においても見られる⁶³。そして、一部のBITには課

63 同内容の規定は、スウェーデン（2001）第3条3項、バングラデッシュ（2001）第3条3項（2）、チェコ（2011）第3条3項（2）、カザフスタン（1997）第3条3項（2）、日本（2009）第2条5項、スペイン（2003）第4

税について差別的取扱いを認める規定があり、ウズベキスタンの政策の自由が保護されている。

従って、ウズベキスタンの投資協定には、最恵国待遇の除外を別にすれば、未批准の米国との投資協定及び内国民待遇の適用が除外されている数少ない投資協定以外には、課税措置に対する投資家の訴えを妨げる投資協定は見られない。そうだとすれば、今後課税をめぐる紛争が生じ、投資家によってウズベキスタンが投資仲裁に訴えられた場合には、管轄権が確認されることになるだろう。そして、ウズベキスタンが取った課税措置の正当性が国際投資仲裁において判断されることになるのである。

ここで、第4節での検討から明らかになったことをまとめておく。ウズベキスタンの天然資源分野に進出する外国投資家は、中央政府と国家契約を結ぶことになり、交渉により、政府から様々な優遇措置を獲得することが可能である。課税については、PSA法が安定化条項の付与を明らかに約束している一方で、合併企業についてはこのような国内法の規定は見られない。しかし、第5節で紹介するように、合併企業の場合にも内閣令によって安定化条項が提供されている。もちろん、各安定化条項は *quid pro quo* という両面の利益を考慮した上で作られ、それが適用される範囲、期間、及び契約の種類によって異なる。例えば、膨大な投資を要する石油と天然ガス分野では政府が25年以上の安定化条項を付与するのに対して、他の貴金属の分野では10年もしくは15年が通常のプラクティスと成り得る。

投資家の権利保護に関する重要な規範として、この他に、ウズベキスタンが結んだ一定のBITの枠組みがある。ただし、課税に関する規定には一貫性がない。要するに、ウズベキスタンは投資受入国とし

条3項(b)、ハンガリー(2003)第3条3項(b)、UAE(2008)第3条4項に見られる。

てのモデル投資協定を定めることで一貫した政策をとっているわけではないことが分かる。さらに、課税措置に関する投資仲裁の管轄権については、それを限定的にしか認めていない米国との BIT があるが、これは未だ発効していない。従って、ウズベキスタンと投資家との間に起きる紛争については、課税事項に関する仲裁裁判の管轄権が容易に肯定されうる規定ぶりとなっていることが判明した。それでは、このような国家契約と BIT がどのような役割を果たしているのかについて、天然資源分野における BIT に基づいて投資家が投資仲裁に提訴した事例を検討する。

5. 天然資源投資に関わる課税をめぐってウズベキスタンが参加した投資仲裁

ウズベキスタンの石油・天然ガス産業の開発が始まったのは 2000 年以降であり、未だそれほど時間がたっていない⁶⁴。但し、2000 年以前から外国投資家による投資が行われていた鉱物資源産業特に、金及びモリブデンに関してはすでに *Newmont Mining v. Uzbekistan* (2007)⁶⁵, *Metal-Tech v. Uzbekistan* (2010)⁶⁶ 及び *Oxus Gold v. Uzbekistan* (2011)⁶⁷ 等の事件が相次いで生じている。このうち、*Newmont Mining* 事件と *Oxus Gold* 事件は、課税問題、その中で

64 Noah Rubins, "Dispute Management in the Oil, Gas and Energy Industries," *TDM* 2 (2004) によって作成された表 (Respondent States in ICSID and Additional Facility Cases, 1972-2003) では、ウズベキスタンは見当たらない。

65 *Newmont USA Limited and Newmont (Uzbekistan) Limited v. Republic of Uzbekistan*, ICSID Case No. ARB/06/20 (以下「*Newmont Mining v. Uzbekistan*」)

66 *Metal-Tech Ltd. v. Republic of Uzbekistan*, ICSID Case No. ARB/10/3

67 *Oxus Gold v. Uzbekistan*, Notice of Arbitration, 31 August, 2011, para.28

も租税優遇措置に密接に関わるものであるもので、これらの事件を詳細に検討することで、優遇措置をめぐる投資家とホスト国の間に激しい対立が生じていることを明らかにする。

（表 2）ウズベキスタンが関わっている投資協定仲裁一覧

事件	適用される BIT	現在の状況・フォーラム
1. Federal Elektrik Yatirim v. Uzbekistan (2013)	Turkey-Uzbekistan (1992)	係属中。ICSID Case No. ARB/13/9
2. Güneş Tekstil v. Uzbekistan (2013)	Turkey-Uzbekistan (1992)	係属中。ICSID Case No. ARB/13/19
3. Kim v. Uzbekistan (2013)	Kazakhstan-Uzbekistan (1997)	係属中。ICSID Case No. ARB/13/6
4. Spentex v. Uzbekistan (2013)	Netherlands-Uzbekistan (1996)	係属中。ICSID Case No. ARB/13/26
5. Oxus Gold v. Uzbekistan (2011)	United Kingdom-Uzbekistan (1993)	投資家が部分的に勝訴。UNCITRAL
6. Metal-Tech v. Uzbekistan (2010)	Israel-Uzbekistan (1994)	ウズベキスタンが勝訴。ICSID Case No. ARB/10/3
7. Romak v. Uzbekistan (2006)	Switzerland-Uzbekistan (1993)	ウズベキスタンが勝訴。PCA Case No. AA280

5. 1 Newmont Mining v. Republic of Uzbekistan 事件

Newmont Mining 事件は、金産業における資源開発契約に端を発する事件であり、Newmont 社に対する、①付与されていた税特権の廃止、②過去に遡った税の追徴、③金及び銀のロイヤルティ課税率の著しい引き上げによって、2006 年に同社が破産・撤退することになった事件である⁶⁸。

68 上木・前掲注 (38) 60 頁。

5. 1. 1 背景説明

米国の Newmont 社 (Newmont Mining) はウズベキスタンが独立した後の 1992 年 2 月にウズベク政府と金の抽出に関する、出資率 50 対 50 の合弁会社を設立した。この合弁会社、Zarafshon Newmont Joint Venture (以下「ZNJV」と略) には、ウズベク側からは国家委員会と Navoi MMC らが参加し、欧州振興開発銀行 (EBRD) と Barclay その他の銀行が 1 億 3,500 万米ドルの融資を行った。金の抽出は 1993 年 10 月から始まり、1995 年 5 月から金が産出されはじめた。

ZNJV の活動を支援するため、ウズベク内閣は 1992 年に ZNJV の事業の効率性を高めると同時に国家補償の提供について定めた内閣命令を出した⁶⁹。この命令の 3 条により ZNJV は以下のような幅広い優遇措置と保障を受けるようになった。

- ① ZNJV の設立後 3 年以内に同分野における投資家に与えられた優遇措置は ZNJV にも与えられる (最恵国待遇義務)
- ② ZNJV が利潤を得るまでに投資した金額は課税の対象にならない
- ③ ZNJV の課税免除の期間が過ぎた後は、課税金額は合弁会社の利潤の 1 割を超えない
- ④ 合弁会社が自らの営業のために輸入した品及び財産、また合弁会社の定款に参加している外国人の利潤は課税から免除される
- ⑤ 国際基準の適用によって、合弁会社に営業損益が生じた場合は、

69 Постановление Кабинета Министров от 27 марта 1992 г. № 151 «О мерах по обеспечению эффективного функционирования узбекско-американского совместного предприятия «Зарафшан-Ньюмонт» и предоставлении ему правительственных гарантий» (内閣例「ウズベク・米合弁会社 Zarafshon Newmont の効果的機能の確保に関する措置及び政府保証の提供について」ロシア語、筆者訳)

以降7年間に於いて、その損害が課税金額から差し引かれる

- ⑥ ZNJV に対して将来、条件を悪化させる法令が採択された場合にも、現状の決定が優先される。（安定化条項）

以上のように ZNJV は非常に広い範囲の優遇措置を獲得し、さらに、いくつかの優遇措置が無制限の性格（③，④，⑥）を有していることが分かる。

1995 年 5 月に ZNJV は金をはじめて生産した。その 3 ヶ月後、1995 年 8 月に内閣は N:330 命令を発し、合併会社は設立後 10 年間、輸出関税を免除された⁷⁰。その後、2006 年 3 月まで、合併会社とウズベク政府間には友好な関係が維持された。しかし、世界金市況の高騰を受けて JV 企業にロイヤルティ課税は 2005 年 1 月から、金が 5 % から 31.7 % へ、銀が 8 % から 53.7 % へと税率が引き上げられた⁷¹。

ウズベク政府は同年 3 月に突然、税法の改正について通知し、同年 6 月に、1992 年の命令の 3 条に定めた優遇措置を全て廃止する決定を出した⁷²。すなわち、同決定は、優遇措置は「明確に期限を限る」と

70 Постановление Кабинета Министров от 21 августа 1995 г., № 330 О внесении дополнения в Постановление Кабинета Министров Республики Узбекистан от 27 Марта 1992 Г. № 151 (内閣例「1992 年 3 月第 151 内閣例への追加の導入について」ロシア語、筆者訳)

71 上木・前掲注 (38), 50 頁。

72 Постановление Кабинета Министров Республики Узбекистан от 1 мая 2006 г. № 74 «О дополнительных мерах по повышению стимулирующей роли льгот, предоставляемых предприятиям с иностранными инвестициями» (内閣例「外資合併企業に付与する優遇措置の役割向上に関する補足措置」)と Постановление Кабинета Министров Республики Узбекистан от 7 июля 2006 года № 133 «О внесении изменений и признании утратившими силу некоторых решений Правительства Республики Узбекистан (постановление Кабинета Министров Республики Узбекистан от 1 мая 2006 г. № 74 «О дополнительных мерах по повышению стимулирующей роли льгот, предоставляемых предприятиям с иностранными инвестициями»）(内閣例「ウズベキスタン政府の幾つかの決定

し、法的根拠を持たない無制限の性格の優遇措置は2006年6月1日から廃止することを規定した。

問題はそれにとどまらず、同決定に基づき同年6月に、ナボイ州経済裁判所はZNJVに対して、2002年から2005年までの企業利潤税、関税などに関して追徴分も含めて総額4,800万米ドルの支払いを命じた。さらに8月初めにはZNJVの資産を差し押さえ、金の輸出を禁止し、8月10日に破産手続きの開始と債権者会議の開催（9月19日）及び審理日程（9月29日）を通告した⁷³。

これに対して、Newmont社は政府による税制の変更を不当として国際投資紛争解決センター（以下「ICSID」と略）とストックホルム商業会議所仲裁協会に提訴した。一方、ウズベキスタン憲法裁判所は、ZNJVの問題が発生した直後、つまり、2006年11月20日に、投資家保護法第10条第1項によって、ウズベキスタンがICSID仲裁の管轄権を認めたか否かについて、ウズベク政府の請求に基づいて解釈を行い、同条項はICSID仲裁への直接の事件付託を目的としたものではないと判断した⁷⁴。憲法裁判所のこのような判断にもかかわらず仲

を改正及び効力を廃止についてJ)»によって、Zarafshon Newmontだけではなく、ウズベク政府は、その他の国際投資が参加した13社の優遇措置を取り消した。

73 通商弘報「外資への優遇措置を変更し、追徴課税—ザラフシャン・ニューモントが破産の危機—（ウズベキスタン）」2006年8月；Zarafshan-Newmont Gold Mine, Uzbekistan. Accessed 30.09.2016 <http://www.mining-technology.com/projects/zarafshan/>

74 Решение Конституционного суда Республики Узбекистан от 20 ноября 2006 года «О толковании части первой статьи 10 Закона Республики Узбекистан «О гарантиях и мерах защиты прав иностранных инвесторов» (ウズベキスタン憲法裁判所の判断「国際投資法10条第一項の解釈について」, 2006年1月20日)。憲法裁判所はこの判断において、

「外国投資法10条第1項は一般的なルール（general consent）を定めており、ICSID条約へ付託するためには、1967年の「国家と他の国家の国民との間の投資紛争の解決に関する」ヴァシントン条約の25条第1項によって書面による当事者の合意（written consent）を得る必要がある。

裁が設定されたが⁷⁵、結局、紛争は両者の交渉によって解決した。つまり、最終的にウズベキスタン側が、Newmont 社に 8,000 万米ドルを支払うことで両者は合意し、合併会社の資産は Navoi MMC に 10%引継がれたのである。結局、この合意によると両者とも紛争に関する責任を負わなかったといえる⁷⁶。この事例からは、いくつかの重要な問題点を指摘することができる。それらを以下で見ていくことにする。

5. 1. 2 分析：税制度の安定性及び投資に合理的に裏付けられた期待

Newmont Mining 事件では、ウズベキスタンにおける税制度の安定性が脅かされた、投資に合理的に裏付けられた投資家の期待と政府の行為が一致しなかったことが分かる。このことを以下のように論証する。

第一に、Newmont 社はウズベキスタンに 1992 年 1 月から進出し、ZNJV が設立されたのは同年 2 月である。上述の通り、ZNJV が実際の事業を始めたのは 1993 年 10 月であり、製品である金をはじめて生産したのは 1995 年 5 月である。そこから約 11 年間、2006 年 6 月 1 日まで ZNJV は幅広い優遇措置を利用してきた。ここで問題になるのは、1992 年の N:151 命令の 3 条が上述の通り優遇措置の期間につ

従って、投資に関する契約において書面による当事者の合意がない限り「外国投資家権利保護法」の第 10 条第 1 項はウズベキスタンの国際仲裁への同意を表わすものではない」とした。

75 Diana Bayzakova, "Zarafshan-Newmont Case and International Investment Arbitration against Uzbekistan: Interpretation of Consent by the Host State and Relevance of National Legislation," 9:5, *Journal of World Investment and Trade*, (2008) 377, 377-386.

76 Steve James, "Gold miner Newmont resolves dispute with Uzbekistan" Reuters (2007). Accessed 30.09.2016
<http://www.reuters.com/article/us-newmont-uzbekistan-idUSN2336630420070723>

いて明確な規定を設けなかったことである。一方で、政府はその改正の3カ月前である2006年3月に、税法の改正について突然通知し、投資家に3カ月間の猶予しか与えなかった。

第二に、このような税制度の変更の可能性について投資家は全く予測せずに、その安定した投資環境に合わせてビジネス計画を建てたと思われる。なぜならば、上述の1992年の内閣命令の3条の(か)において「ZNJVに対して将来、条件を悪化させる法令が採択された場合にも、現状の決定が優先される」と定められているからである。ところが、N:133の決定が優先された。つまり、興味深いことに政府はまず、2006年5月に閣僚会議決定N:74「外資合弁企業に付与する優遇措置の役割向上に関する補足措置」に基づいて無制限の優遇措置を廃止し、その後7月に閣僚会議決定N:133に基づいてZNJVに提供されていた全ての優遇措置(上述の①)から⑥)まで)を廃止したのである。

第三に、2002年から2005年までの企業利潤税、関税などに関する追徴分も含めた総額4,800万米ドルの支払い要求は、極めて唐突的な性格をもち、重大な疑問が生じる。N:151内閣命令の③)による「ZNJVの課税免除の期間が過ぎた後は、課税金額は合弁会社の利潤の1割を超えない」という条文と、1995年のN:330命令による「合弁会社は設立後10年間、輸出関税から免除される」という条文は、1998年の投資家保護法の第3条4項の安定化条項の適用対象になる。つまり、ZNJVは、設立された1992年から2002年までの間、ウズベキスタンに進出した時点の法律を自らのビジネスに適用する権利を有していた。ウズベク政府が投資家保護法に沿って1992年から10年が経過した2002年に、その請求をするのであれば、当該請求には合理的な理由があるといえるが、なぜ2006年になってそのような請求を行ったのかは、非常に不明確な点である。4,800万米ドルの未払い税金はウズベキスタンにとって極めて大きな金額であり、同国は

2006 年以前にその存在に気づいていたはずである。結局、3 年間の未払い税金の支払い要求と、与えられた優遇措置の全てが廃止されたことによって、ZNV は活動を停止せざるを得なくなった。

そもそも、税制の改正はなぜ起きたのか。税法の改正の理由については様々な意見がある。第一に、税特権が認められていた企業の多くは米国系企業であったが、2005 年の Andijan 事件で明らかになった人権問題⁷⁷をきっかけとする米国政府による批判の結果、ウズベク政府との政治的関係が崩壊するまでに悪化したことが指摘されている⁷⁸。そのプレッシャーの元で、多くの米国系非政府組織と投資家がウズベキスタンから去った。第二に、税法の改正が、米国系企業だけではなく、ロシア、トルコ、英国、スイスなどの 14 の合弁企業にも影響を与えたことを考えると⁷⁹、ウズベク政府にとって外貨を獲得する必要性が生じたことがわかる。

他方で、Newmont Mining 事件の分析に当たっては、同事件が生じた 2006 年時点での金に関する世界経済の動きをも考慮する必要がある。何故ならば、この時期には、世界的に鉱物資源の価格が上昇し、世界の各地で資源ナショナリズムという現象が起き、各国の政府は主に租税措置を利用して、より多くの国家予算を確保しようという動きを見せていたからである。具体例を挙げると、当時金に対して、モンゴルは超過利潤税を一時的に課しており、この措置は投資仲裁で争われたが、仲裁では国の正当な租税政策だったという理由で投資家の主張が退けられた⁸⁰。このことからすれば、ウズベキスタンが金分

77 ウズベキスタンの東部フェルガナ地方のアンディジャン市で生じた武力衝突についての批判的な見解として、次の報告書を参照：OSCE, "Preliminary Findings on the Events in Andijan", 13 MAY 2005. Accessed 30.09.2016 <http://www.osce.org/odihr/15653>

78 US Department of State, "U.S Relations with Uzbekistan" Accessed 30.09.2016 <http://www.state.gov/r/pa/ei/bgn/2924.htm>

79 第 133 内閣例・前傾中 (72)。

野で賦課した超過利潤税などの一時的な租税措置は決して合理性を欠いているわけではなく、正当な権利行使の一例と評価できよう。問題は、その方法であり、国家の規制権限の濫用につながる場合には、投資受入国の責任が発生することになる。ZNJV に対する租税措置の遡求的な適用については、このような問題が現れているといえよう。

しかし、ウズベキスタンにおいて外国投資家の保護が問題になったのは Newmont Mining 事件だけに限らない。この事件では本案判決まで至らなかったが、投資仲裁の判決が最近公開された、天然資源投資に関する課税問題を含む Oxus Gold 事件では、Newmont Mining 事件に比べて、事案と仲裁判断の内容がより詳細に明らかにされているので、次に Oxus Gold 事件を検討する。

5. 2 Oxus Gold v. Republic of Uzbekistan 事件

5. 2. 1 事件の背景

投資家である Oxus 社（英）が 2011 年 8 月 31 日に UNCITRAL 仲裁に提出した仲裁通知（Notice of Arbitration）によると、この事件で Oxus 社は、英国・ウズベキスタン BIT（1993）に基づいて、収用、内国民待遇、公正待遇、最恵国待遇、十分な保護及び保障等に関するウズベキスタンの義務違反を主張して、4 億米ドルの損害賠償を求めた⁸⁰。

Oxus 社は、ウズベキスタン国家委員会及び Navoi MMC と共同して二つのプロジェクトに取り組んでいた。一つは貴金属の開発に関する Amantaytau Gold Fields J/V（以下「AGF」と略）である。Oxus 社が 50%、国家地質・鉱物資源委員会が 40%、Navoi MMC

80 Sergei Paushok, CJSC Golden East Company and CJSC Vostokneftegaz Company v. Mongolia, UNCITRAL, Award on Jurisdiction and Liability, 2011, paras.280-321

81 Notice of Arbitration, supra note 67, para.99

が 10%を出資することで設立された AGF は、Newmont 社撤退後にウズベキスタンの金採掘分野で活動していた唯一の外資系企業であった。AGF は、ウズベク政府から様々な保証を受けており、例えば大統領令第 266（2000 年）及び 2000 年の第 76 規則に基づいて課税に関する特権・免除が付与されていた。大統領令第 266 号は AGF に対して、2000 年 7 月 1 日から 2010 年 7 月 1 日までの 10 年間の安定化保証を与えていた⁸²。

しかし、AGF は、2003 年から 2011 年までの間に、課税に関するいくつかの大きな問題に直面し、Oxus 社はそれらが英国・ウズベキスタン BIT に反すると主張した。第一に、2006 年 10 月に、Amantau 金山に対する減税措置が廃止され、操業会社である AGF 社に対して、過去に遡り追徴課税を行うという決定がなされた。通告された追徴額は 2.25 億米ドルといわれている。ウズベク政治家との関係が強い Zeromax 社（スイス）に AGF の株の一部が移転されることによって問題は解決されたが、それまでの 9 カ月間に投資家は行政措置によって大きな悪影響を受けた（課税免除の取り消し及び不当な国家監査の開始）⁸³。第二に、2009 年 1 月 1 日に租税法典の貴金属の輸出に関する付加価値税の規定が変更され、投資家の租税負担が増え、収益に影響を与えた（租税法典の変更）⁸⁴。第三に、ウズベク政府は、国内裁判を通して破産手続きを開始し、AGF の資産を不当に清算した⁸⁵。Oxus 社は、それ以外にも、ウズベク政府による AGF のライセンスの更新拒否⁸⁶、資本調達への干渉⁸⁷、従業員の逮捕⁸⁸、裁判所

82 *Ibid.*, para.40

83 *Ibid.*, paras.46-51

84 *Ibid.*, paras.54-55

85 *Ibid.*, paras.69-72

86 *Ibid.*, paras 56-59, 65-68

87 *Ibid.*, paras 60-64

88 *Ibid.*, paras.73-78

における申立人の適正手続きに関する権利の否定⁸⁹等を主張した。

ここで注目されるのは、訴えられている政府の行為の中に複数の課税措置があるということである。したがって、それらに関して、1993年の英国・ウズベキスタン BIT の規定がどのように解釈されたのかということが、柔軟な租税政策の確保のためだけでなく、投資家の権利保護の観点からも重要である。英国と締結した 1993 年の投資協定では、本件で投資家が主張している収用、内国民待遇、公正待遇等は非常に一般的に規定されており、この投資協定は両当事国の同意によって 1999 年に内容が改正されることなく更新されている⁹⁰。2012 年には、仲裁廷が管轄権判断を下し（未公開）、管轄権があることが確認された。そして、2015 年 12 月には本案判断が下された。以下では、本稿と関連する投資家の主張と投資仲裁廷の判断を紹介する。

5. 2. 2 Oxus Gold v. Uzbekistan 仲裁判断

まず、英国・ウズベキスタン BIT の第 5 条が定める違法な収用 (illegal expropriation) に関する Oxus 社の主張は、被告国（ウズベキスタン）の行為と申し立てられた投資家の財産侵害の間には因果関係が存在しないという理由で、退けられた⁹¹。次に、金の輸出許可、総合的な検査、金の掘削装置及び AGF のライセンスの更新拒否についての公正及び衡平な待遇の違反に関する主張に加えて、十分な保護と保障、最恵国待遇及び精神的損害に対する賠償の主張も退けられた⁹²。興味深いことに、投資家の数多くの主張の中で唯一認められた

89 *Ibid*, paras.79-83

90 "Exchange of Notes extending the Agreement between the Government of the United Kingdom of Great Britain and Northern Ireland and the Government of Uzbekistan for the Promotion and Protection of Investments" Treaty Series, No.16 (2002).

91 Oxus Gold v. Uzbekistan, *supra* note 59, para.753

92 *Ibid*, paras.795, 800,812,815,

のは、ウズベキスタンによって Oxus 社に付与された租税についての安定化条項に関する主張であった。以下ではそれについて紹介する。

合併企業 AGF の活動について、ウズベク政府は内閣令によって、①当該鉱物資源プロジェクトが実施される全期間において特定の課税を免除する優遇措置（所得税）、②2010 年 7 月 1 日までの 10 年間の安定化条項、③2010 年 7 月 1 日まで付加価値税をゼロ税率で課すといった、租税面での幅広い優遇措置を与えていた⁹³。しかし、Oxus 社は、ウズベク政府の次の二つの措置がこれらの租税優遇措置約束に反すると訴えた。つまり、第一に、ウズベク政府は、それぞれ 2006 年 5 月及び 7 月に公表した内閣令第 74 及び 133 により、無限に付与されていたすべての租税優遇措置を廃止したのである。これにより、投資家には所得税などの税金を払う義務が生じた。次に、付加価値税については、投資家に適用されるゼロ税率を 2009 年 1 月 1 日から変更し、その時点から、投資家は輸入する材料に関して払う付加価値税を関税当局から返還されなくなった。そこで、仲裁廷は、このような法制度の変更が英国・ウズベキスタン BIT の第 2 条 2 項に定める公正及び衡平な待遇に反するか否かを検討した。

仲裁廷まず、次のような原則を述べている。すなわち、「国家はその租税制度を改正することができるが、投資家に付与した安定化条項及び特定の特権を遵守しなければならない」⁹⁴。そして、投資家に与えられた安定化条項を 2006 年の内閣令によって廃止したことは、投資家のウズベク政府に対する正当な期待を害し、公正及び衡平な待遇原則に反すると判断した⁹⁵。その理由は以下の通りである。第一に、投資受入国が与える租税特権を考慮した上で申立人が当該鉱物資源に関

93 *Ibid*, para.823

94 *Ibid*, para.824

95 *Ibid*, para.825

するプロジェクトに参加したことは疑問の余地がなく、投資家は同プロジェクトの費用と収益を計算する際にウズベキスタンが与える租税特権に頼っていたのである。第二に、被告国は、申立人の不完全履行を理由として安定化条項を取り消したと主張するが、投資家による契約の不完全履行と安定化条項の取り消しの関係を証明する証拠は提出されていない。さらに、安定化条項を付与した内閣令には、契約の不完全な履行が安定化条項の取り消しにつながることを定めた明確な規定はない。

付加価値税の変更については、投資受入国は投資家に事前に相談しなかったという申立人の主張に対して、仲裁廷は「各国にはその財政制度の改正に際して納税者と相談する義務はない」と述べた⁹⁶。それにもかかわらず、ゼロ税率で賦課されることが約束された付加価値税がその 10 年の期間が終わる前に変更されたことは、ウズベキスタンが投資家に与えた安定化条項に反すると判断した。被告国は、付加価値税のそのような変更はウズベキスタンの綿産業を保護するために行われたと説明するが、なぜ付加価値税率の変更が安定化条項という保証が付けられた貴金属の輸出にまで及ぶのかは、説明できていない⁹⁷。従って、ウズベキスタンが行った 2006 年及び 2009 年の租税法の改正は英国・ウズベキスタン BIT 第 2 条 2 項の公正及び衡平な待遇義務に反し⁹⁸、結論としては、被告国は投資家が被った 10,299,572 米ドルを賠償しなければならない、と判示された⁹⁹。

96 *Ibid*, para.825

97 *Ibid*, para.825

98 *Ibid*, para.827

99 *Ibid*, para.1046

小括

第5節での検討から明らかになったことを以下にまとめておく。Oxus Gold 事件では投資家が主張した4億米ドル以上の損害賠償額を大きく下回る1千万米ドルあまりの金額が賠償金として命じられており、一見するとウズベキスタンが勝訴したと言える¹⁰⁰。このことは、投資家が租税法、外貨規制法、関税法などの多くの法律違反を犯していたことを考慮すると、よく理解できる。他方で、Oxus Gold 事件は、特に、鉱物資源など契約締結後にも政府機関との交渉が継続的に行われる分野において、外国投資活動をウズベキスタンで行うことの難しさを明確に示している。もっとも、今回の事例ではウズベキスタンの課税措置は投資家の財産の国有化にまでは至っていない。ただし、そのような場合にも保護を与えているという点に投資協定の公正及び衡平な待遇義務という実体規範の重要性が現れる。

Oxus Gold 事件は、途上国における投資活動に際して安定化条項が重要であることを明らかにしている点で意義がある。特に、世界市場価格が頻繁に変動する貴金属に関しては投資受入国も敏感であり、安定化条項の取得は欠かせないものであろう。本事件では、複数の内閣令などの規則によって税特権の安定性を約束しているにもかかわらず、それに反するような行動をとったことがウズベキスタンの国際法上の義務違反につながったことは間違い無い。おそらく、同様の内閣令によって優遇措置が取り消され、遡求的な課税が行われた

100 実は、ウズベキスタンの国内では、マスコミがそれを大きな勝利だと報道している。The Republic of Uzbekistan Won in the Dispute with Oxus Gold, 4 April 2016. Accessed 30.09.2016
<http://www.uza.uz/en/business/the-republic-of-uzbekistan-won-in-the-dispute-with-oxus-gold-15-04-2016>

Newmont Mining 事件においても安定化条項に反するような要素が見られる。

さらに、Oxus Gold 仲裁廷は、投資家に付与された安定化条項が条件付きであることなど、ここまで争われてこなかった論点にも触れている。すなわち、ウズベキスタンは投資家による契約の不完全履行を理由として安定化条項の取り消しを正当化することができなかったが、仲裁廷は、投資受入国が投資家による契約の不完全履行と安定化条項の取り消しの関係を証明する証拠を提出できる場合には、（安定化条項を付与した契約・法令には、契約の不完全な履行が安定化条項の取り消しにつながることを定めた明確な規定はないことにもかかわらず）投資受入国は安定化条項に反して行動することができることを示唆しているように思われる。その意味で、Oxus Gold 仲裁判断は、ウズベキスタンだけではなく、投資家に安定化条項を与えている世界の国々に対しても合理的な投資政策を行う上で、重要なインプリケーションを示している。

終わりに

本稿では中央アジアのウズベキスタン共和国を典型的な資源保有国として取り上げ、投資保護の問題を検討し、同国の BIT 及び天然資源産業における課税措置をめぐる具体的な事例を考察した。考察の結果、国内法もしくは国家契約に基づいて付与される安定化条項は、投資協定という国際条約の傘の下で投資仲裁によって保護されており、投資家にとって不可欠な法的保護を与えていることが明らかとなった。ウズベキスタンがここまで締結してきた BIT では、課税事項に関する仲裁裁判所の管轄権を制限する規定は僅かにしか存在せず、大抵の場合には投資仲裁が課税事項に関して容易に管轄権を確立できるような内容になっている。今後外国投資家が、行政府や国内裁判所によっ

て実効的な保護を得られない時は、このような国際的な紛争解決メカニズムを活発に利用することが推奨される。

もちろん、世界銀行が毎年発表する報告書 Doing Business（ビジネス環境の現状）においては、近年ウズベキスタンの評価は高まっており、10年前に生じた Oxus Gold 事件や Newmont Mining 事件は、同国の現在の投資家保護の水準を正確に反映していないかもしれない。しかし、これらの事件の後にも、2012年に大手テレコムサービス会社 Mobile TeleSystems OJSC に対して莫大な未払い税が課され、ライセンスが取り消され、投資家は倒産に直面した¹⁰¹。ここからは、ウズベク政府が、好ましくない投資家を国から追い出すために租税政策を便宜的なツールとして利用していることがわかる。いうまでもなく、このような便宜的な政策はウズベキスタンにおける投資リスクの上昇につながり、政府の保証を受ける大規模な外国投資しかウズベキスタンに流入しないことになり、長期的にはウズベキスタンへの外国投資の流れの低迷につながりかねない¹⁰²。投資環境を改善するためには、法制度の透明性を高め、その執行の恣意性を排除する必要がある¹⁰³。

101 Umed Babakulov, "Russian Mobile Operator Takes Uzbek Dispute to Washington," Silk Road Reporters, January 31, 2014. Accessed 30.09.2016 <http://www.silkroadreporters.com/2014/01/31/russian-mobile-operator-mts-takes-uzbek-dispute-washington/>

102 実は、このような状況がすでに発生していることは、ウズベク政府関連のシンクタンク専門家も次のように認めている。「政府が扱う大プロジェクトに外国企業が参加する場合には、ウズベキスタン側の契約者が政府系機関であり、政府保証もあり、投資環境、ビジネス環境の良し悪しはあまり関係がないとも言えます。一方、内外の企業が参加する中小の案件では、投資環境、ビジネス環境の良し悪しは、とても重要な要素になります。」参照：Bahtiyor Ergashev 『『ウズベク・モデル』は市場経済への段階的処方箋』ロシア NIS 調査月報，1月号（2013）81頁。

103 実は、2015年にロシアのミンチェンコ・コンサルティング会社が中央アジア5カ国の外国投資家にとってのリスクを比較分析する調査を行った結果、その中でウズベキスタンは「法制の投資家への配慮」と「ルール

最後に残された課題に触れておきたい。本稿では、主に投資家保護の観点から問題点を取り上げたが、実は、Oxus Gold 事件でも見られたように、投資家による国内法の違反は稀ではなく、したがって、BIT 及び国家契約において公益を守るための国家裁量権を確保することも国際投資法の重大な課題である。その関連でいうと、ウズベキスタンは現在までに 50 カ国と BIT を結んでいるが、その多くは従来の投資家保護型の抽象的な規定から成るものである。つまり、幅広い解釈の余地のある規定が多く、その主な目的は市場の自由化及び投資家の保護であり、公益のために行われる国家の公権力の行使という側面を十分に考慮したものとはいえない。さらに、ウズベキスタン政府は最近外国人投資家との間で、複数の PSA を締結しているが、当該国家契約に関する生産物分与協定法には、国家の課税に関わる規制権限への影響が大きい不可変条項が盛り込まれている。また、経験の浅い投資受入国の非合理的な低租税優遇政策の結果として、例えば Oxus Gold 社との合弁企業の場合には、無制限に租税優遇措置が付与されており、ウズベキスタンにおいては優遇措置の根本的な見直しの必要性があるように思われる。驚くべきことに、このように数多くの BIT と国家契約が結ばれ、投資仲裁事件が生じているにもかかわらず、ウズベキスタンにおいては投資仲裁による BIT の抽象的な規定の解釈が国家主権に与える影響は未だ認識されていない。その理由としては、国際投資仲裁の研究がウズベキスタンではほとんど進んでいないということが挙げられる。ウズベキスタンの学者による外国投

の透明性と安定性」などの項目において 1 から 10 までの 10 段階評価で、それぞれ 9 と評価されている（数字が若いほどリスクが低い）Evgeny Minchenko, Kirill Petrov, Andrey Kazantsev, Nikolay Murashkin, "A Political Risks Assessment for Foreign Investors in Central Asian Countries: A Comparative Analysis" Minchenko Consulting (2015). Accessed 30.09.2016
http://www.minchenko.ru/en/insights/analitics_13.html

資の法的側面に関する研究は主にロシア語文献に頼っているが、ロシアにおいてさえ投資仲裁事例が未だ十分に検討されるに至っていない現状を考えると、問題の深刻さは容易に理解できる。今後、ウズベキスタンにおいて投資仲裁に関する研究が本格的に発展することを期待したい。

「本論文は、2016年10月に脱稿した。その後、中央アジアのウズベキスタン共和国においてカリモフ大統領の後を継いだミルジョイエフ大統領が市場開放に向けた経済自由化政策を次々に打ち出し、本国の投資環境に大きな変化があったが、それらの動向については別稿で論じる。」